

平成 29 年度

埴町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

埴町監査委員

目 次

第1	審査対象	-----	2
第2	審査期間	-----	2
第3	審査要領	-----	2
第4	決算概況	-----	3
1	決算規模	-----	3
2	決算収支状況の推移	-----	4
3	歳入決算状況	-----	5
4	歳出決算状況	-----	5
5	町債の状況	-----	6
第5	一般会計	-----	7
1	歳入	-----	7
2	歳出	-----	10
第6	特別会計	-----	12
1	歳入歳出決算状況	-----	12
2	収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	13
3	各会計の状況	-----	13
第7	財産に関する調書	-----	15
1	公有財産、物品及び債権	-----	15
2	基金	-----	16
第8	基金運用状況調書	-----	17
1	埴町土地開発基金	-----	17
2	埴町奨学資金貸付基金	-----	18
3	埴町国保高額医療費資金貸付基金	-----	19
第9	審査意見	-----	20

平成 29 年度埴町一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審 査 対 象 【 () 内略称 】

- 平成 29 年度 埴町一般会計決算 (一般会計)
- 平成 29 年度 埴町国民健康保険特別会計決算 (国民健康保険)
- 平成 29 年度 埴町笹原財産区特別会計決算 (笹原財産区)
- 平成 29 年度 埴町農業集落排水処理事業特別会計決算 (農業集落排水)
- 平成 29 年度 埴町公共下水道事業特別会計決算 (公共下水)
- 平成 29 年度 埴町介護保険特別会計決算 (介護保険)
- 平成 29 年度 埴町後期高齢者医療特別会計決算 (後期高齢者)
- 平成 29 年度 埴町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

第 2 審 査 期 間

平成 30 年 7 月 18 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

第 3 審 査 要 領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確認した。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第4 決算概況

1 決算規模

会計名	総計			純計		
	歳入	歳出	残額	歳入	歳出	残額
一般会計	6,584,952,931	6,312,633,892	272,319,039	6,545,261,509	5,741,007,776	804,253,733
特別会計	2,763,224,434	2,622,693,021	140,531,413	2,191,598,318	2,583,001,599	△ 391,403,281
国民健康保険	1,287,774,077	1,202,711,342	85,062,735	1,183,491,585	1,195,690,394	△ 12,198,809
笹原財産区	33,073,226	33,061,764	11,462	32,848,226	391,320	32,456,906
農業集落排水	162,176,581	162,176,020	561	34,131,081	162,176,020	△ 128,044,939
公共下水	198,997,236	198,996,849	387	47,420,736	198,996,849	△ 151,576,113
介護保険	978,478,176	923,482,708	54,995,468	826,460,760	923,482,708	△ 97,021,948
後期高齢者	102,725,138	102,264,338	460,800	67,245,930	102,264,308	△ 35,018,378
合計 (a)	9,348,177,365	8,935,326,913	412,850,452	8,736,859,827	8,324,009,375	412,850,452
翌年度繰越財源			74,996,000			74,996,000
前年度合計 (b)	9,457,069,131	9,000,249,497	456,819,634	8,811,674,046	8,354,854,412	456,819,634
比較 (a)-(b)	△ 108,891,766	△ 64,922,584	△ 43,969,182	△ 74,814,219	△ 30,845,037	△ 43,969,182

決算年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 9,348,177,365 円、歳出総額 8,935,326,913 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 8,736,859,827 円、歳出総額 8,324,009,375 円であった。この結果、歳入歳出差引残額は 412,850,452 円（うち 74,996,000 円が次年度繰越財源）である。決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ減少しているが、一般会計では、東白衛生組合負担金、消防屯所整備事業、小学校エアコン設置工事、保管土壌排出事業などの減少が主な要因である。特別会計では農業集落排水、公共下水、介護保険、後期高齢医療が増加、国民健康保険、笹原財産区が減少し、全体では減少となった。

2 決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
形式収入総額 (A)	9,348,177	9,457,069	10,216,405	9,055,460	8,847,772
形式支出総額 (B)	8,935,327	9,000,249	9,726,599	8,499,407	8,476,393
形式収支残額 (C) = A - B	412,850	456,820	489,806	556,053	371,379
次年度繰越財源 (D)	74,996	172,229	101,823	319,305	161,754
実質収支額 (E) = C - D	337,854	284,591	387,983	236,748	209,625
前年度実質収支額 (F)	284,591	387,983	236,748	209,625	352,326
単年収支額 (G) = E - F	53,263	△ 103,392	151,235	27,123	△ 142,701
特別財政調整基金積立額 (H)	73,779	147,639	98,807	83,221	150,113
特別財政調整基金取崩額 (I)	70,000	0	100,000	98,674	0
特別繰上償還額 (J)	0	0	0	59,965	0
実質単年度収支額 (K) = G + H - I + J	57,042	44,247	150,042	71,635	7,412

決算年度の形式収支残額 412,850 千円から次年度繰越財源 74,996 千円を差引いた実質収支額は 337,854 千円であるが、これから前年度の実質収支額 284,591 千円を控除した単年度収支額は 53,263 千円となった。財政調整基金差引増加額（3,779 千円）を考慮すると、最終的に実質単年度収支額は前年度を上回る 57,042 千円の黒字であった。

3 歳入決算状況

区 分	会 計	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 比 収入済額増減	調定額比 収入率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
29年度	一般会計	7,104,429	7,190,161	6,584,953	4,217	600,990	△ 605,208	91.58
	特別会計	2,755,105	2,877,876	2,763,224	8,478	106,174	△ 114,652	96.02
	計	9,859,534	10,068,037	9,348,177	12,695	707,164	△ 719,860	92.85
28年度	一般会計	8,042,475	7,770,870	6,701,334	726	1,068,810	△ 1,069,536	86.24
	特別会計	2,760,046	2,886,077	2,755,735	2,129	128,213	△ 130,342	95.48
	計	10,802,521	10,656,947	9,457,069	2,855	1,197,023	△ 1,199,878	88.74
比較増減	一般会計	△ 938,046	△ 580,709	△ 116,381	3,491	△ 467,820	464,328	5.34
	特別会計	△ 4,941	△ 8,201	7,489	6,349	△ 22,039	15,690	0.54
	計	△ 942,987	△ 588,910	△ 108,892	9,840	△ 489,859	480,018	4.11

4 歳出決算状況

区 分		予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
年 度	会 計		金 額	執行率		金 額	予算現額比
		千円	千円	%	千円	千円	%
29年度	一般会計	7,104,429	6,312,634	88.85	501,698	290,097	4.08
	特別会計	2,755,105	2,622,693	95.19		132,412	4.81
	計	9,859,534	8,935,327	90.63		422,509	4.29
28年度	一般会計	8,042,475	6,382,057	79.35	1,474,502	185,916	2.31
	特別会計	2,760,046	2,618,192	94.86		144,854	5.25
	計	10,802,521	9,000,249	83.32		327,770	3.03
比較増減	一般会計	△ 938,046	△ 69,423	9.50	△ 972,804	104,181	1.77
	特別会計	△ 4,941	4,501	0.33		△ 12,442	△ 0.44
	計	△ 942,987	△ 64,922	7.31	0	94,739	1.25

注 29年度の翌年度繰越額は、繰越明許費 249,865千円、継続費通次繰越 57,696千円及び事故繰越 194,137千円である。

5 町債の状況（町債に準じる債務負担行為による調達分含む）の残高状況

会 計 別	29年度			28年度			27年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
一 般 会 計	千円 449,400	千円 556,204	千円 5,728,773	千円 391,200	千円 562,335	千円 5,835,577	千円 793,000	千円 581,874	千円 6,006,712
一般起債	449,400	556,204	5,728,773	391,200	562,335	5,835,577	793,000	581,623	6,006,712
(うち臨時財政対策債)	(153,500)	(161,436)	(2,291,075)	(146,700)	(157,429)	(2,299,011)	(192,300)	(147,240)	(2,309,740)
債務負担	0	0	0	0	0	0	0	251	0
特 別 会 計	0	152,242	1,810,021	0	149,306	1,962,263	0	146,455	2,111,569
農集排水	0	84,974	684,573	0	83,124	769,547	0	81,340	852,671
公共下水	0	67,268	1,125,448	0	66,182	1,192,716	0	65,115	1,258,898
合 計	449,400	708,446	7,538,794	391,200	711,641	7,797,840	793,000	728,329	8,118,281
うち交付税措置相当額		532,836	5,860,103		537,905	6,035,477		552,553	6,319,765
割合(%)		75.2%	77.7%		75.6%	77.4%		75.9%	77.8%

総残高は 7,539 百万円で前年度比 259 百万円減少した。なお、決算年度元金償還額 708 百万円のうち 533 百万円（75.2%）は地方交付税にて財源措置されている。また、総残高のうち 5,860 百万円（77.7%）は今後の基準財政需要額に算入され地方交付税に反映される。

第5 一般会計

1 歳入 (地方財政状況調査表による)

(1) 決算額の状況

区	分	29年度 (A)		28年度 (B)		比較増減額	前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)	
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	町税	931,942	14.2	911,246	13.6	20,696	102.3
	町民税	406,741	43.6	390,073	42.8	16,668	104.3
	固定資産税	440,148	47.2	433,899	47.6	6,249	101.4
	軽自動車税	30,462	3.3	29,172	3.2	1,290	104.4
	町たばこ税	43,927	4.7	47,472	5.2	△ 3,545	92.5
	鉱産税	23	0.1	23	0.1	0	100.0
	入湯税	10,641	1.1	10,607	1.1	34	100.3
	分担金及び負担金	26,414	0.4	16,216	0.2	10,198	162.9
	使用料及び手数料	79,484	1.2	80,853	1.2	△ 1,369	98.3
	財産収入	47,651	0.7	20,923	0.3	26,728	227.7
	寄付金	15,162	0.2	12,142	0.2	3,020	124.9
	繰入金	115,671	1.8	458,954	6.9	△ 343,283	25.2
	繰越金	319,276	4.9	395,919	5.9	△ 76,643	80.6
	諸収入	113,528	1.7	166,414	2.5	△ 52,886	68.2
小計	1,649,128	25.1	2,062,667	30.8	△ 413,539	80.0	
依存財源	地方譲与税	51,114	0.8	51,361	0.8	△ 247	99.5
	地方消費税交付金	162,214	2.5	154,524	2.3	7,690	105.0
	自動車取得税交付金	12,200	0.2	9,076	0.1	3,124	134.4
	その他交付金	10,373	0.1	7,692	0.1	2,681	134.9
	地方交付税	2,568,596	39.1	2,760,736	41.3	△ 192,140	93.0
	国庫支出金	463,196	7.0	547,869	8.2	△ 84,673	84.5
	県支出金	1,207,564	18.4	704,724	10.5	502,840	171.4
	町債	449,400	6.8	391,200	5.9	58,200	114.9
小計	4,924,657	74.9	4,627,182	69.2	297,475	106.4	
合計	6,573,785	100.0	6,689,849	100.0	△ 116,064	98.3	

主な増減理由及び増減額（単位 百万円）

- ・町税 21（町民税 17）
- ・交付金・譲与税 13（地方消費税交付金 8、自動車取得税交付金 3）
- ・地方交付税 △192（普通交付税 △32、特別交付税 1、震災復興特別交付税 △161）
- ・国庫・県支出金 418（森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 502、ふくしま森林再生事業補助金 99、地方創生加速化交付金 △24、学校施設環境交付金 △26）
- ・繰入金・繰越金 △420（公有施設等整備基金繰入金 △343、繰越金 △77）

（２）収入未済額(滞納によるもの)と不納欠損額の内訳

区 分	過 年 度 分				当年度分 滞納額	合 計		収納率
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額		件数	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円	%
町 税	92,037	23,335	4,218	64,485	14,537	4,196	79,021	91.80
町 民 税	32,085	9,906	823	21,355	6,322	1,313	27,677	93.45
固 定 資 産 税	56,718	12,797	3,049	40,872	7,307	2,348	48,179	89.28
軽 自 動 車 税	3,234	632	345	2,258	908	535	3,166	89.67
温 泉 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0.00
住 宅 使 用 料	359	301	0	58	421	29	479	98.97
給 食 費	0	0	0	0	0	0	0	0.00
IP告知システム使用料	765	265	0	500	304	373	803	90.92
地上デジタル再送信システム使用料	91	48	0	43	54	30	97	93.99
IP告知システム加入負担金	25	0	0	25	0	1	25	50.00
地デジ再送信システム加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.00
合 計	93,277	23,949	4,218	65,111	15,315	4,629	80,426	

滞納額は、前年度比 12,774 千円減の 80,426 千円であった。町税では 12,882 千円減少し、収納率は 91.80%で前年度を 1.03 ポイント上回った。一方、住宅使用料、IP告知システム使用料等は増加している。

なお、不納欠損額は 4,218 千円で、前年度に比べ 3,492 千円増加した。

(3) 財政指標

(1) 実質収支比率		(単位：千円、%)		
区 分	29年度	28年度	27年度	
実 質 収 支 (A)	197,323	147,047	294,096	
標 準 財 政 規 模 (B)	3,540,339	3,561,736	3,660,367	
実質収支比率 (A)/(B)	5.6	4.1	8.0	
財政運営の健全性を示す実質収支比率は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと云われている。				
(2) 自主財源比率		(単位：千円、%)		
区 分	29年度	28年度	27年度	
歳 入 総 額 (A)	6,573,785	6,689,849	7,558,216	
自 主 財 源 (B)	1,649,859	2,062,667	1,926,151	
自主財源割合 (B)/(A)	25.1	30.8	25.5	
自主財源は町が自主的に収入しうる財源で町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入等である。				
(3) 財政力指数		(単位：千円)		
区 分	29年度	28年度	27年度	
基 準 財 政 収 入 額 (A)	899,992	901,814	873,716	
基 準 財 政 需 要 額 (B)	3,150,546	3,184,457	3,229,009	
財政力指数 (A)/(B)	0.286	0.283	0.271	
標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを示し、数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強いと言える。				
(4) 経常収支比率		(単位：千円、%)		
区 分	29年度	28年度	27年度	
経常経費充当一般財源 (A)	3,571,638	3,562,305	3,730,104	
経常一般財源 (B)	3,186,487	3,086,282	3,470,630	
経常収支比率 (B)/(A)	89.2	86.6	93.0	
町税、普通交付税等の毎年の経常的な収入で用途が特定されない財源に対し人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出が占める割合。				
一般的に70～75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われ硬直化しつつあるといわれる。				
(5) 実質公債費比率		(単位：%)		
区 分	29年度	28年度	27年度	
実質公債費比率	6.8	7.1	7.5	
一般財源規模に対する実質公債費の割合で公債費等の町の負債がが財政に及ぼす負担度を示す。				

2 歳 出 (地方財政状況調査表による)

(1) 増減の状況

区分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	72,116	1.1	71,643	1.1	473	0.7
総 務 費	881,953	14.0	1,370,065	21.5	△ 488,112	△ 35.6
民 生 費	1,216,638	19.3	1,113,903	17.5	102,735	9.2
衛 生 費	460,213	7.3	584,773	9.2	△ 124,560	△ 21.3
労 働 費	7,278	0.1	2,271	0.0	5,007	220.5
農 林 水 産 業 費	1,522,853	24.2	978,048	15.4	544,805	55.7
商 工 費	120,058	1.9	103,032	1.6	17,026	16.5
土 木 費	671,355	10.7	583,748	9.2	87,607	15.0
消 防 費	197,349	3.1	218,790	3.4	△ 21,441	△ 9.8
教 育 費	526,686	8.4	668,294	10.5	△ 141,608	△ 21.2
災 害 復 旧 費	34,086	0.5	71,281	1.1	△ 37,195	△ 52.2
公 債 費	590,881	9.4	604,725	9.5	△ 13,844	△ 2.3
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	6,301,466	100.0	6,370,573	100.0	△ 69,107	△ 1.1

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・総務費 △488 (基金統合に伴う積立金△444)
- ・民生費 103 (臨時福祉給付金事業△47、国保特別会計繰出金△50、後期高齢特別会計繰出金 49、こども園(仮称)整備事業費 140)
- ・衛生費 △125 (東白衛生組合分担金△113、上水道事業補助金△10、)
- ・農林水産業費 545 (ふくしま森林再生事業 147、森林整備加速化・林業再生基金事業 502)
- ・商工費 17 (湯遊ランド施設整備費 14)
- ・土木費 88 (道路舗装補修工事等道路維持費 9 、町道改良工事ほか 13、定住促進住宅整備事業 16、子育て若者定住促進住宅団地整備事業 36)
- ・消防費 △21 (消防屯所整備事業△11)
- ・教育費 △142 (小学校エアコン設置工事△33、中学校柔剣道場改築工事△91)
- ・災害復旧費 △37 (土木施設災 6、農林施設等災 13、除染土搬出工事△56)
- ・公債費 △14 (元金 △6、利子△8)

(2) 性質別経費の状況

区 分	29年度		28年度		27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	1,959,611	31.1	1,994,249	31.3	2,021,493	28.2
人 件 費	913,948	14.5	890,649	14.0	933,054	13.0
扶 助 費	454,782	7.2	498,875	7.8	456,384	6.4
投 資 的 経 費	1,347,462	21.4	860,415	13.5	1,450,225	20.2
そ の 他 の 経 費	2,994,393	47.5	3,515,909	55.2	3,690,579	51.5
合 計	6,301,466	100.0	6,370,573	100.0	7,162,297	100.0

義務的経費は、人件費（23百万円）は増加したが、扶助費（△44百万円）公債費（△14百万円）の減によって前年度に比べ減少となっている。

投資的経費は、森林加速化・林業再生基金事業（586百万円）、こども園（仮称）整備事業（135百万円）、子育て若者定住促進住宅団地整備事業（36百万円）等により増加した。

その他の経費は、公有施設等整備基金積立金の減（489百万円）、補助費等の減（82百万円）等により前年度に比べ大幅な減となった。

第6 特別会計

1 歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出 予算現額	歳 入					歳 出			備 考 (歳出の主な増減理由等)
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	
国民健康保険	29	1,268,646	1,381,530	1,287,774	93.2	7,818	85,937	1,202,711	94.8	0	保険給付費 △42,136千円
	28	1,281,347	1,404,372	1,297,058	92.4	715	106,599	1,234,138	96.3	0	
笹原財産区	29	33,074	33,073	33,073	100.0	0	0	33,062	100.0	0	立木補償費 △80,480千円 立木売払収入 32,371千円
	28	80,877	80,943	80,943	100.0	0	0	80,766	99.9	0	
農業集落排水	29	164,035	164,446	162,177	98.6	132	2,137	162,176	98.9	0	消費税 3,178千円 農業集落排水事業調査計画業務委託料 4,536千円
	28	155,841	156,203	153,571	98.3	40	2,593	153,505	98.5	0	
公共下水	29	200,593	213,715	198,997	93.1	124	14,593	198,997	99.2	0	消費税 2,656千円 公共下水道全体計画及び事業計画 変更業務委託料 9,202千円
	28	185,127	199,707	183,133	91.7	1,150	15,424	183,091	98.9	0	
介護保険	29	985,867	982,070	978,478	99.6	368	3,224	923,483	93.7	0	介護給付費準備基金積立金 58,040千円
	28	958,993	947,132	943,601	99.6	176	3,354	869,465	90.7	0	
後期高齢者	29	102,890	103,043	102,725	99.7	35	283	102,264	99.4	0	
	28	97,861	97,719	97,429	99.7	48	243	97,228	99.4	0	

2 収入未済額及び不納欠損額の状況

会 計	過年度分				当年度 滞納額	計		収納率	
	調定額	期中収納 額	不納欠損 処理額	差引滞納 額		件数	金額		
国民健康保険	千円 106,206	千円 28,956	千円 7,818	千円 69,432	千円 16,506	件 4,125	千円 85,937	% 69.96	
農業集落排水	2,594	519	132	1,943	194	640	2,137	93.10	
公共下水	受益者負担金	13,193	540	0	12,653	0	53	12,653	28.05
	使用料	2,231	357	124	1,750	190	199	1,940	94.76
介護保険	3,363	659	368	2,336	888	387	3,224	78.29	
後期高齢者	245	18	35	191	92	81	282	98.34	
合 計	127,832	31,050	8,478	88,305	17,869	5,485	106,173		

収入未済額は、後期高齢者会計は増加したがその他の特別会計は改善が見られた。また、不納欠損額は前年度に比べ6,349千円増加した。

3 各会計の状況

(1) 国民健康保険

税の収納率は現年度分は前年度を上回ったが、過年度分は前年度とほぼ同じであった。税全体の収納率は70.0%（現年度分92.0%、過年度分27.3%）で前年度より1.3ポイント改善した。また、収入未済額は20,662千円減少し85,937千円となり、収納率、収納額とも改善したが、依然として多額の収入未済額となっている。

(2) 笹原財産区

（特記事項なし）

(3) 農業集落排水

歳入の約80%を一般会計繰入金に依存しているが、使用料収入は調定額32,876千円に対し収入済額30,606千円（収納率93.1%）であった。前年度に比べ1.1ポイント改善しているものの引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区 分	台 宿	北 野	伊 香	川 上	合 計
29年度	加入人口(人)	1,517	509	521	321	2,868
	〃戸数(戸)	432	125	109	90	756
	接続率(%)	98.6	90.5	90.9	52.0	86.8
28年度	加入人口(人)	1,468	526	543	326	2,863
	〃戸数(戸)	408	122	107	95	732
	接続率(%)	95.6	94.7	89.7	48.6	84.7
27年度	加入人口(人)	1,534	544	549	334	2,961
	〃戸数(戸)	404	122	107	93	726
	接続率(%)	99.8	97.6	83.6	49.4	86.0

引続き、川上地区の加入促進による接続率アップが求められる。

(4) 公共下水

農業集落排水と同様一般会計繰入金の依存度が高い(約75%)。本来の収入源である使用料(1,940千円)及び受益者負担金(12,653千円)の滞納額は前年度比△831千円で一応改善されているが、依然として多額の滞納額となっており、引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区域内人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	整備面積 (ha)
29年度	3,025	2,263	74.81	122.1
28年度	3,057	2,232	73.01	121.4
27年度	3,079	2,210	71.78	121.4

加入促進を図り接続率の向上が求められる。

(5) 介護保険

被保険者のうち306人(9.6%)は普通徴収扱いであり、徴収率は78.3%で前年度に比べ1.4ポイント増加した。

(6) 後期高齢者

特記事項なし

第7 財産に関する調書

1 公有財産、物品及び債権

区	分	単位	前年度末 現在高	今年度中 増減高	今年度末 現在高	備 考	
公有財産	行政財産	土地	m ²	668,047.14	10,326.29	678,373.43	庁舎、各学校、町営住宅
		建物	〃	62,275.19	323.11	62,598.30	消防施設、その他
	普通財産	土地	〃	338,952.07	9,862.79	348,814.86	山林、木材流通センター敷地
		建物	〃	17,736.24		17,736.24	埴林間工業団地ほか
		立木	m ³	19,161.82	△ 10,012.00	9,149.82	町有林、分収林
	特別会計 財産	土地	〃	789,150.94		789,150.94	農集排敷地、下水道敷地、財産区 山林
		建物	〃	1,351.29		1,351.29	農集排、下水
		立木	m ³	31,836.22	△ 4,062.90	27,773.32	笹原財産区分収林
	有価証券	千円	55,656		55,656	埴町振興公社株式ほか	
	出資金等	〃	25,741		25,741	森林組合、保証協会ほか	
	その他の権利	〃	642		642	温泉権	
	出資金等(特別会計)	〃	2,645		2,645	国保基金預託金	
	物品	一般車両等	台	38	1	39	各種公用車等
消防用車両		〃	32		32	消防ポンプ車	
消防ポンプ		〃	35		35	小型動力ポンプ	
その他		〃	34	3	37	グレーダ、コートローラー、竹粉 用植織機(2)、竹粉用チップ機 (3)、投票用紙読取集計機(2)、 簡易組み立て式プール、光波式測 量機器、放射能測定器、非破壊糖 度計、放射能セシウム濃度袋体検 査機器(2)、ホイールローダ (2)、小型除雪車、温泉水中ポン プ(2)、厨房機器、パイプハウス (10)、ベビーコンベア(2)、トラク ター、中型管理機、搾油機、圧着 ハガキ作成機	
一般車両等 (特別会計)	〃	1		1	下水道事業用公用車		
債 権	千円	39,706	5,104	44,810	給与所得者分住民税		

29年度中の異動理由

- ・ 土地
 栄町住宅団地敷地の一部(31.0m²)を普通財産に所管換
 はなわこども園用地の土地開発基金からの買戻しによる増(9,960.29m²)
 子育て若者定住促進住宅団地整備用地(9,831.79m²)取得
 栄町児童公園敷地の計上漏れに伴う追加(397.00m²)
- ・ 建物
 第3分団第4班車庫(木造33.12m²)新築、第1分団第1班消防屯所(△19.83m²)解体
 笹原(旧片貝)教員住宅(160.92m²)を公営住宅に所管換
 北原定住促進住宅(木造1棟2戸 169.91m²)新築
 川上四区集会所(木造 96.88m²)新築、旧集会所(△82.81m²)解体
 森ノ根集会所物置(1.65m²)増築、埴保育園保育室(木造104.36m²)増築
- ・ 立木
 分収林立木(10,012.00m³)、笹原財産区分収林立木(4,062.90m³)売払いによる減
- ・ 物品
 一般車両(4台)買入、(3台)廃車、(1台)所管換え、小型除雪機(1台)譲与
 投票用紙読み取り集計機(1台)買入、温泉水中ポンプ(1台)計上漏れによる増

2 基金

(単位：円)

種 類		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	現金	1,447,577,836	3,736,832	1,451,314,668
	学 校 基 金	現金	10,776,857	692	10,777,549
		土地・山林	m ² 44,638.00	m ² 0.00	m ² 44,638.00
		立木	m ³ 1,676.00	m ³ 34.00	m ³ 1,710.00
	減 債 基 金	現金	33,425,091	4,560	33,429,651
	福 祉 基 金	現金	180,075,922	39,259	180,115,181
	公 有 施 設 等 整 備 等 基 金	現金	1,086,830,880	△ 62,600,381	1,024,230,499
		債権	0	35,476,000	35,476,000
		小計	1,086,830,880	△ 27,124,381	1,059,706,499
	ふ る さ と 応 援 基 金	現金	59,263,704	13,142,355	72,406,059
		債権	210,000	295,000	505,000
		小計	59,473,704	13,437,355	72,911,059
	復 興 基 金	現金	24,875,558	△ 24,197,272	678,286
	森 林 環 境 交 付 金 事 業 基 金	現金	1,852,285	179,367	2,031,652
振 興 基 金	現金	174,494,987	24,021	174,519,008	
特 別 会 計	国保給付費支払準備基金	現金	61,510,068	6,187,843	67,697,911
	介護保険給付費支払準備基金	現金	26,771,518	58,045,298	84,816,816
合 計		現金	3,107,454,706	△ 5,437,426	3,102,017,280
		債権	210,000	35,771,000	35,981,000
		小計	3,107,664,706	30,333,574	3,137,998,280
		土地・山林	m ² 44,638.00	m ² 0.00	m ² 44,638.00
		立木	m ³ 1,676.00	m ³ 34.00	m ³ 1,710.00

第8 基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

1 埧町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成26年度において（仮称）こども園建設予定地 10,088.9 m²を取得した土地を平成29年度に公共用財産として買い戻した。

(1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 101,165,812	円 950,613	円 102,116,425
内 訳	現 金	9,328,336	92,788,089	102,116,425
	土 地	91,837,476	△ 91,837,476	0

(2) 基金運用状況

① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 9,328,336	円 92,788,089	円 102,116,425
内 訳	元 金	100,000,000		100,000,000
	土 地（△）	91,837,476	△ 91,837,476	0
	預 金 利 子 等	1,165,812	950,613	2,116,425

② 土地

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	面 積	m ² 10,088.9	m ² △ 10,088.9	m ² 0.0
内 訳	公 用 地	0.0		0.0
	公 共 用 地	10,088.9	△ 10,088.9	0.0
	公 共 の 利 益 に た め 必 要 な 土	0.0		0.0

2 埧町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

決算年度中本年度は、大学生 15 人に総額 9,560,000 円の貸付を行い、貸付金の決算年度末現在高は 52,852,500 円となった。一方、返還金 6,498,000 円（30 人）及び受取預金利子等 73,924 円によって現金の決算年度末現在高は 8,385,527 円、基金全体の年度末現在高は 61,238,027 円となった。

(1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 61,164,103	円 73,924	円 61,238,027
内 訳	現 金	11,373,603	△ 2,988,076	8,385,527
	貸 付 金	49,790,500	3,062,000	52,852,500

(2) 基金運用状況

① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 11,373,603	円 △ 2,988,076	円 8,385,527
内 訳	元 金	11,367,167	△ 3,062,000	8,305,167
	預 金 利 子	6,436	73,924	80,360
	貸 付 金（△）	0	0	0

② 貸付金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 49,790,500	円 3,062,000	円 52,852,500
内 訳	貸 付 金	55,502,000	9,560,000	65,062,000
	返 還 額（△）	5,711,500	6,498,000	12,209,500
	返 還 免 除 額	0	0	0

(3) 返還遅延状況

区分	過年度分			当年度分	合計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返還遅延額
奨学資金	円 3,102,500	円 2,359,000	円 743,500	円 709,500	人 8	円 1,453,000

奨学資金の償還は、卒業後6月から10年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、現在39人がその対象となっているが、うち8人の返済の一部が滞っており、その額は平成30年3月末現在で1,453,000円になっている。本基金は、貸付と返済のバランスによって成り立つものであることから、早急な対策を望むものである。

3 埴町国保高額医療費資金貸付基金

本基金は、高額医療費の支給を受けることが見込まれる世帯に対して、高額医療費等の支給を受けるまでの間、その医療等に要する費用を支払うための資金を貸し付けるためのものである。これまで利用実績が少ないため、平成29年度で基金を廃止し国保給付費支払準備基金へ統合した。

(1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 11,177,131	円 △ 11,177,131	円 0
内 訳	現 金	11,177,131	△ 11,177,131	0
	貸 付 金	0	0	0

(2) 基金運用状況

① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 11,177,131	円 △ 11,177,131	円 0
内 訳	元 金	11,177,131	△ 11,177,131	0
	預 金 利 子	—	—	0

② 貸付金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 0	円 0	円 0
内 訳	貸 付 金	0	0	0
	償 還 額	—	0	0

第9 審査意見

審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されて各会計の収支決算、財産及び基金の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

審査意見

1 決算概況

(1) 予算執行と決算の概要

平成29年度の歳入歳出当初予算は一般会計特別会計合せて85億18百万円で人口減少に伴う地方交付税の減額等により前年度をやや下回る規模であった。「埴町第五次長期総合計画」も後期中核年度に入り究極目標である「山水花のまちづくり みんなが主役 しあわせ実感のまちはなわ」の実現に向け、少子高齢化と増大する社会保障費負担に対応しつつ、農林業を中心とした地域産業の振興育成、子育てや福祉に関する事業、町道をはじめとしたインフラの整備充実等に従前に引続きに取り組むが、宮田町政による最初の予算編成として、特に「はなわこども園（仮称）」建設に向けての始動、「子育て施策三本の柱」等が特徴となっている。以後、数次の予算補正を経て、最終的な年度末の予算現額は98億60百万円となった。

これに対し一般会計、特別会計を合わせた決算額は歳入が93億48百万円、歳出は89億35百万円となり前年度比で歳入歳出とも僅かに減少したものの、ほぼ横這いの決算規模であった。歳入歳出の収支差額は4億13百万円、次年度繰越財源75百万円を控除した実質収支額は3億38百万円で前年度比53百万円増加したが、これは不用額の増加と繰越事業の減少に伴う次年度繰越財源の減少によるものである。この結果、実質収支比率（特別会計を除く）は5.6%に上昇した。

予算現額に対する執行率は歳入92.9%、歳出90.6%で共に前年度比上昇した。

また、純計決算においては6特別会計すべて赤字となっているが一般会計から総額5億72百万円の繰入により全会計で黒字となっている。

なお、今回の決算審査において試行的に各部門別の年度間予算執行、事業実績等について自己評価の提出を求め聴取した。今後も継続し、より充実したものとしたい。

(2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

繰越となっていた林業関係補助金の入金等により収入未済額は全体で前年度比4億90百万円減少し7億7百万円となった。うち滞納による収入未済額は年度末1億87百万円で町

税や国保税等で 35 百万円減少したが、不納欠損処理額は約 10 百万円増加している。

滞納管理に関しては、ここ 5 年間に於いて収入未済額が 1 億 29 百万円（約 40%）減少し改善著しい。また不納欠損処理額については近年増減を繰り返している状況にあるが関係法令に則った正しい処理が定着しつつある。

なお、滞納状況について白河広域圏内の収納率を見ると近年各市町村とも総じて高水準にあり当町が優位にあるとは言えない。但し注目すべきは、滞納繰越分の収納率に限っては当町が最上位にあることは、現年度の納付率に拘ることなく過年度分の古いものから順に整理対象としていることの顕れで、消滅時効の抑制等にも繋がる適切な処理であり評価に値する。

（3）不用額の状況

不用額は 4 億 23 百万円で前年度比 95 百万円増加した。発生要因として執行努力や契約差金による場合も無くはないが、いずれにしても不用額の多額計上は好ましくなく、これまでも極力少額に抑えるよう要望しているところであるが改善の跡は見えていない。改めて予算積算の精度向上と不用額の早期把握による財源の効率配分を求める。なお、最終的な予算補正のための年度末臨時議会等の必要性についても検討されたい。

（4）町債の状況

年度中 4 億 49 百万円の起債に対し、元金償還額は 7 億 8 百万円で差引 2 億 59 百万円減少し、一般会計、特別会計合せた年度末残高は 75 億 39 百万円となった。なお、この内 77.7%にあたる 58 億 60 百万円が、年度間の元金償還額では 75.2%が臨時財政対策債、過疎債等の交付税措置対象となっており、町の実質負担額は表債の四分の一程度となっている。今後とも慎重且つ有利な起債と適切な残高管理により将来負担の軽減に努められたい。

（5）主な財政指標

- ・実質収支比率 [5.6%] 1.5%上昇し、やや高めの水準にある。歳出の不用額の増加が主要因。
- ・自主財源比率 [25.1%] 概ね 25~30%の低水準にて推移しており、自立性、安定性に欠け国県への依存性が高い歳入構造にある。
- ・財政力指数 [0.286] 0.003 上昇したが依然理想値の「1.000」には遠く低水準にある。財政需要に比し税収財源が少なく財政力不足と財政環境の厳しさを示している。
- ・経常収支比率 [89.2%] 経常的収入が経常的費用（固定的費用）にほとんど充当される財政構造の硬直性を示している。26、27 年度と 90%を超過したため県より財政計画策定団体として改善計画を求められた。前年度に続き辛うじてクリアしているものの今後予断を許さない。
- ・実質公債費比率 [6.8%] 年々低下し改善している。起債の抑制、償還の進捗に

よる町債残高の減少と実質負担の少ない過疎債や臨時財政対策債の有効活用に依るほか一部低金利の影響もある。

2 決算内容と今後の課題等について（金額、計数は地方財政状況調査表による。）

(1) 一般会計歳入の状況

歳入総額 65 億 74 百万円で前年度比 1 億 16 百万円（1.7%）減少した。

- ・町税収入は 9 億 32 百万円で町民税、固定資産税の伸びにより 21 百万円増加した。収納率 91.8%、収入未済額 79 百万円で前年度比で改善したが不納欠損処理額は 4 百 218 千円で増加した。なお、町税以外の収納金については特に目立った増減は見られない。
- ・款別の主な増減 増加は財産収入 27 百万円 県支出金（林業関係補助金）で 5 億 3 百万円 町債 58 百万円 減少は繰入金△3 億 43 百万円（前年度基金統合分の減）繰越金△77 百万円 諸収入△53 百万円 地方交付税△1 億 92 百万円（震災復興特別分の減）、国庫支出金で△85 百万円（対象事業減少）、等であった。この結果歳入構成で自主財源比率が 25.1%と前年度比 5.7%低下した。

(2) 一般会計歳出の状況

総額 63 億 1 百万円で前年度比 69 百万円（1.1%）減少した。

主に増加したのは 民生費 1 億 3 百万円（こども園関係で増） 農林水産業費 5 億 45 百万円（林業関係補助金増） 土木費 88 百万円（道路整備、定住促進住宅、定住促進団地）

減少したのは 総務費△4 億 88 百万円（前年度基金統合分ほか） 衛生費△1 億 25 百万円（東白衛生組合負担金減） 教育費△1 億 42 百万円（柔剣道場、改築小学校エアコン設置費減ほか） 災害復旧費△37 百万円（土壌排出費の減）等であった

これらを性質別構成割合で見ると人件費がやや増加したが、扶助費が減少したため義務的経費割合は横這いであった。また、人件費は町税収入額以内に辛うじて納まり対町税額比率は 98.1%となっている。投資的経費割合はこども園（仮称）や定住促進団地関係と林業関係補助金交付事業で大きく上昇した。

なお、歳出については以下の件、引続き留意の上改善するよう要望する。

- ・各種事務処理機器やシステムの必要性、費用対効果等の綿密な分析検討と支出の抑制
- ・各種補助金の必要性、有効性、算定根拠の検証・見直し及び取扱要綱の改定
- ・随意契約における経済性、有利性の追求
- ・落札価格の重視尊重及び安易な理由による工事代金変更（増額）の常態化排除
- ・非正規職員採用時の必要性の慎重な検討

3 特別会計の状況と今後の課題について

(1) 国民健康保険

当年度より県に運営が移管されたが町の事業内容や事務取扱、財務規模に特段の変化は見られていない。

国民健康保険税の収納状況については、前年度比やや改善が見られたものの収納率70.0%,収入未済額86百万円で依然深刻な状況にある。不納欠損額も8百万円で前年度比大きく増加した。

医療費抑制策については健康診断、保健指導、後発医薬品利用促進等において一通りの事業が実施されているが、より一層の活動充実による今後の成果を期待する。

(2) 笹原財産区

29年度中の立木売払いにより、特別会計としての事業は清算され終了した。

30年度に特別会計を閉鎖し、一般会計に組入れ予定。

(3) 農業集落排水、公共下水

両会計とも当面接続率の向上と滞納使用料取り組みが課題であり、特に懸案の公共下水受益者負担金の徴収整理については、長期化し不納欠損も発生しつつあるので一段の整理回収努力を求める。また歳入のほぼ80%を一般会計繰入金(両会計合計2億80百万円)に依存する収支構造は、人口減少と設備の老朽化が進行する中で将来とも町財政にとって大きな足枷となることを懸念する。

収支実態の把握と経営効率化に資するよう33年度より公営企業会計へ移行予定と聞くが極力前倒しの実施を要望する

(4) 介護保険

介護保険料の引上げと一般財源からの繰入増を極力抑制するために、高齢者の介護予防に力を入れ「健康寿命」を伸ばすよう引続き努められたい。

4 財産および積立基金の状況および管理について

(1) 財産

主な異動は、土地でこども園(仮称)用地、定住促進団地の取得等により20,189㎡増加。建物は北原定住促進住宅新築のほか集会所、消防施設の更新、保育園増築等により323.11㎡増加。立木は分収林の伐採売払いにより2か所で14,075㎡減少した。また物品では、車両1台増加したほか各種機器3点の取得があった。

公会計制度導入に伴う公有財産の調査により不動産、物品、備品等の固定資産や債権等がほぼ正確に把握されたものと推量し、これを機に厳正な公有財産管理がなされることを願う。

なお、保険対象物件については付保漏れや契約内容相違等の無いよう検証を励行されたい。また、従前からの課題である町有土地の所有権未登記整理については、進捗状況芳しくなく依然として多数が未処理状態にある。公有財産保全の観点から一段の整理推進に努められたい。

(2) 積立基金

主に増加したのは 財政調整基金（4 百万円）、ふるさと応援基金（13 百万円）、国保給付費支払準備基金（6 百万円）介護保険給付費支払準備基金（58 百万円）、減少したのは公有施設等整備等基金（△27 百万円）や復興基金（△24 百万円）であった。この結果、積立基金全体では差引 30 百万円増加し年度末残高は 31 億 38 百万円となった。他に学校林として山林・立木を所有している。

積立基金については近年基金の目的等に基づき基金の統廃合による整理が推進されてきたが、今なお「福祉基金」「復興基金」「学校基金」のように積立目的が不明瞭で残高異動もない「睡眠基金」が見られる。対象事業に活用充当するか、または一般財源備蓄のために財政調整基金に組み入れる等を検討されたい。

5 定額運用基金の状況

(1) 土地開発基金

年度中に 26 年度取得の保有地 こども園（仮称）建設用地（10,088.9 m²、92 百万円）を一般会計へ売渡し現金化、その運用利子等と合わせ年度末残高は1億2百万円となった。

(2) 奨学資金貸付基金

29 年度中新規貸付（15 名）9,560 千円に対し償還額 6,498 千円で年度末現金残高は 8,386 千円、貸付金残高は（44 名）52,853 千円、基金総額は 61,238 千円であった。この結果貸付金残高比率（運用率）は 86.3%で制度利用度が更に高まった。

回収面では長期延滞分の整理が著しく、年度末償還遅延額は 1,453 千円（8 名）で大きく改善した。適切な督促回収活動の結果と評価し、引続き制度の活用と健全な基金運用に努められるよう期待する。

なお、国保高額医療費資金貸付基金については 29 年度中に基金廃止され、清算残金は国保給付費支払準備基金へ積立された。

6 事務取扱の状況と内部統制について

各種電算処理システムの導入活用により事務の正確性、効率性は高まりつつあるものの、今回決算においても議会承認事項の事後訂正等をはじめ、依然として誤りや訂正が散見されている。ミス発生の原因として業務取扱の繁忙が挙げられ「人員が足りない」等の不平、苦情も聞こえてくるが、今後の行財政環境を展望すれば職員数は減るとも増えることは考え難い。政府が進める働き方改革と相俟って、これまでの事務取扱の見直し検証と法令や原理原則を見極めた上で前例や慣習に囚われない思い切った効率化、省力化への取り組み、改善が求められる。同時に国、自治体、企業等あらゆる組織において昨今「内部統制」が課題となっているが、当町においても組織や管理態勢面での整備・改革が極めて重要な課題である。

人口減少や少子高齢化が進行し主要財源である税収や地方交付税等が先細り傾向にある状況下において健全財政を維持するために、歳入については財源不足を補うべく引続き有利な町債の活用と国県補助金等獲得への積極的取組が求められ、歳出面では個々の事業のコスト節減努力は当然のこと、多様な全ての行政需要に応えることは難しいので資金配分にメリハリをつけることが肝要と思われる。

一方で絶え間ない行財政改革の推進など、財政マネジメントの強化が求められるが、その一環として今年度より財務情報の透明性を高め財政の効率化・適正化を図るために地方公会計制度が導入された。

これを機に職員の原価意識、経営感覚の向上など期待される職員の育成を図り、同時に適切なコストで無駄のない良質な町民サービスをスピード感をもって実行することにより、町民が「ふるさと埴町に愛着と誇りを感じ、誰もが幸せを実感できる町」が実現されるよう願う。

そのためにも町政の舵取り役である町長のもと、職員一人ひとりが既存の考え方に囚われることなく、新しい発想と改革意識をもって職責を果たすよう期待する。

以 上